

米国の国家情報機関 (National Intelligence Council, NIC) は、バイデン大統領が施政方針演説をする直前の2021年4月26日に、「グローバル・トレンドGT2040」を発表し、同大統領の長期戦略を公開した。8年前の2013年のGT2030では

(1)「2030年には米国は単独覇権国ではなく、同レベルの中でトップになる、

(2)アジアはGDP・人口・軍事費・技術開発にもとづくパワーにおいて、北米・欧州を凌駕し、パックス・アメリカナは消滅する、
と記載して世界に衝撃を与えていた。

今回のGT2040では、人口動態・環境・経済・テクノロジーの四つの分野を「構造的要因」として取り上げ、この要因の長期的な流れとして2040年の世界のシナリオを次のように分析している。

述をみると

①高度に教育された国、技術的に革新的な経済、貿易とサプライチェーンのネットワークにおける不可欠な地位により、アジア・その他地域における大国であることは不変である。

②最大の貿易国であり地域の主要なライバルである中国と同盟国である米国の経済に大きく依存し続ける。同時に豪州と印度、台湾などと安全保障と経済との関係で一層多様化しゆく。

③人口減少とマクロ経済の課題に直面する。労働力の減少、柔軟性のない移民政策、低い需要と低経済成長、貯蓄率の低下、政府債務の増加、先進国で最も古い問題を抱えている。
④2040年にはGDPはインドに抜かれ第4位になる。

日本は「世界に影響を及ぼすパワフルな国家」(米国、中国、ロシア、

羅針盤

米国バイデン大統領は長期ビジョンを公表、新自由主義を反省

日本金融財政研究所所長 菊池英博

①民主主義の復活 米国を中心とする民主主義国家が覇権的リーダーの存在を強化、経済が安定し成長しに行く。

②漂流する世界 専制主義中国と米国を中心とする民主主義国家との勢力争いで世界は分断され安定しない。競争的共存の時代に入り、米国と中国が経済発展を優先し、強固な貿易関係が継続し、戦略的競争が存在するので、大戦争のリスクは低い。

③分離したサイロ 世界は米国、中国、欧州連合 (EU)、ロシア、複数の地域大国に分断され、経済・安全保障がブロック別に形成され、核兵器は拡散する。

④悲劇と流動化 米国の凋落で中国とEU主導の世界になる。環境変化がもたらす気候変動、資源枯渇、食料危機、貧困が発生し、まとまりのない国家群になる。

GT2040での日本に対する記

インド、EU)ではなくなる。つまり「主要国」から消えてしまう(英

国も主要国に入っていない)。

GT2040発表直後の28日に、バイデン大統領は両院合同総会で施政方針を発表し、米国が1981年のレーガン政権(共和党)から採ってきた新自由主義政策を反省し、内政と外交両面で大胆に政策転換すると宣言した。

「新自由主義」はシカゴ大学教授であったミルトン・フリードマン(1912-06年、ノーベル経済学賞受賞)が1970年代に提唱し、1981年1月に就任したレーガン大統領(共和党)から米国が採用してきた。その骨格は「市場万能主義」(自由化と規制緩和)、「小さい政府」(累進課税廃止、富裕層に減税)。富裕層の消費と投資で経済が発展し成長する(トリクル・ダウ

る。また経済成長は金融政策だけで行う。

新自由主義政策を採用した結果、

(1)「小さい政府」にするために社会福祉予算削減、ドル高政策の結果、米国企業は中国にサプライチェーンを設置し、米国内では、雇用の喪失、産業空洞化、技術の移転で国力弱体化。

(2) 個人所得税と法人税を引き下げ——結果は「トリクル・ダウン」は機能せず。米国は債務国へ転落(1985年)。

(3)「トリクル・ダウン」という理論は「実証性に乏しい政治的スロージャーに過ぎない」(ジョセフ・スティグリッツ、コロンビア大学教授、ノーベル経済学賞受賞者)。

新自由主義政策は「国民の富を1%の富裕層に集中する」政策(貧富の差が拡大、社会不安増加)に過ぎない。